

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月15日

【会社名】 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ  
(Nomura Europe Finance N.V.)

【代表者の役職氏名】 社長兼業務執行取締役  
(President & Managing Director)  
久保田 健太郎  
(Kentaro Kubota)

【本店の所在の場所】 オランダ王国 アムステルダム市1096HA  
アムステルブライン1 レンブラント・タワー19階  
(Rembrandt Tower 19th floor, Amstelplein 1, 1096HA Amsterdam,  
The Netherlands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 安藤 紘人  
弁護士 森田 翔

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1107  
03-6775-1664

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 有価証券信託受益証券

【届出の対象とした募集金額】 申込期間 (2022年10月4日から2023年11月3日まで)  
各本受益権 (以下に定義する。) ごとに、500億円を上限とする。  
\* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される。

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年9月9日付で提出した有価証券届出書(訂正を含む。)の記載事項について、2022年11月14日に野村ホールディングス株式会社が四半期報告書を提出したことに伴い、関連する事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

### 2【訂正事項】

#### 第三部 追完情報

#### 第五部 提出会社の保証会社等の情報

#### 第2 保証会社以外の会社の情報

#### 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

#### (1) 当該会社が提出した書類

### 3【訂正箇所】

(注)訂正箇所は、主要な財務数値の箇所を除き、\_\_\_\_ 罫で示しております。

## 第三部【追完情報】

<訂正前>

#### 1 事業等のリスク

発行会社が2022年8月15日に関東財務局長に提出した有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」については、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2022年9月9日)までの間において生じた変更およびその他の事由はない。

また、当該有価証券報告書中には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本有価証券届出書提出日(2022年9月9日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

#### 2 有価証券報告書等の提出日以後に生じた重要な事実

2022年11月2日に発表された本外国指標連動証券の保証会社である野村ホールディングス株式会社の2023年3月期第2四半期決算短信に含まれる主要な財務数値は以下のとおりである。

## 四半期連結財務諸表

本財務情報は、原則として、野村ホールディングス株式会社の2022年3月期の有価証券報告書(2022年6月24日提出)および様式20-F(2022年6月24日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書)の注記で開示した会計方針に従って作成されている。

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)		
	前期 (2022. 3. 31)	2023年3月期 第2四半期 (2022. 9. 30)	前期比増減
<b>資産</b>			
現金・預金：			
現金および現金同等物	3,316,238	3,675,554	359,316
定期預金	320,754	346,654	25,900
取引所預託金およびその他の顧客分別金	426,519	383,874	△42,645
計	4,063,511	4,406,082	342,571
貸付金および受取債権：			
貸付金	3,579,727	4,203,403	623,676
顧客に対する受取債権	417,661	531,383	113,722
顧客以外に対する受取債権	1,069,660	1,302,565	232,905
貸倒引当金	△66,346	△72,156	△5,810
計	5,000,702	5,965,195	964,493
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券	11,879,312	15,828,901	3,949,589
借入有価証券担保金	4,997,129	5,011,799	14,670
計	16,876,441	20,840,700	3,964,259
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資：			
トレーディング資産※	15,230,817	18,074,120	2,843,303
プライベートエクイティ・デット投資※	65,193	63,733	△1,460
計	15,296,010	18,137,853	2,841,843
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備			
(2022年3月31日現在 426,081百万円、 2022年9月30日現在 483,378百万円の減価償却累計額控除後)	419,047	430,675	11,628
トレーディング目的以外の負債証券※	484,681	447,788	△36,893
投資持分証券※	133,897	127,256	△6,641
関連会社に対する投資および貸付金※	364,281	390,114	25,833
その他	773,586	786,317	12,731
計	2,175,492	2,182,150	6,658
資産合計	43,412,156	51,531,980	8,119,824

※担保差入有価証券を含む

(単位: 百万円)

	前期 (2022. 3. 31)	2023年3月期 第2四半期 (2022. 9. 30)	前期比増減
<b>負債および資本</b>			
短期借入	1,050,141	1,273,660	223,519
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	1,522,961	1,665,336	142,375
顧客以外に対する支払債務	1,636,725	2,168,016	531,291
受入銀行預金	1,760,679	2,039,013	278,334
計	4,920,365	5,872,365	952,000
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	12,574,556	15,964,194	3,389,638
貸付有価証券担保金	1,567,351	1,585,934	18,583
その他の担保付借入	396,291	326,875	△69,416
計	14,538,198	17,877,003	3,338,805
トレーディング負債	9,652,118	12,212,463	2,560,345
その他の負債	1,020,225	974,538	△45,687
長期借入	9,258,306	10,094,650	836,344
負債合計	40,439,353	48,304,679	7,865,326
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授権株式数	— 6,000,000,000株		
発行済株式数	— 2022年3月31日現在	3,233,562,601株	
	2022年9月30日現在	3,233,562,601株	
発行済株式数			
(自己株式控除後)	— 2022年3月31日現在	3,017,804,012株	
	2022年9月30日現在	3,001,173,885株	
		594,493	594,493
			—
資本剰余金	697,507	687,297	△10,210
利益剰余金	1,606,987	1,608,564	1,577
累積的其他の包括利益	127,973	392,490	264,517
計	3,026,960	3,282,844	255,884
自己株式 (取得価額)			
自己株式数	— 2022年3月31日現在	215,758,589株	
	2022年9月30日現在	232,388,716株	
		△112,355	△119,870
			△7,515
当社株主資本合計	2,914,605	3,162,974	248,369
非支配持分	58,198	64,327	6,129
資本合計	2,972,803	3,227,301	254,498
負債および資本合計	43,412,156	51,531,980	8,119,824

## (2) 四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2022年3月期 第1-2四半期累計 (2021. 4. 1~ 2021. 9. 30)	2023年3月期 第1-2四半期累計 (2022. 4. 1~ 2022. 9. 30)	対前年同期 比較増減率
収益：			
委託・投信募集手数料	174,522	138,583	△20.6
投資銀行業務手数料	69,604	51,474	△26.0
アセットマネジメント業務手数料	131,237	137,288	4.6
トレーディング損益	143,136	302,823	111.6
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	26,463	1,203	△95.5
金融収益	134,461	305,942	127.5
投資持分証券関連損益	5,550	△3,265	—
その他	99,408	9,772	△90.2
収益合計	784,381	943,820	20.3
金融費用	112,240	326,834	191.2
収益合計 (金融費用控除後)	672,141	616,986	△8.2
金融費用以外の費用：			
人件費	264,848	293,955	11.0
支払手数料	54,213	56,671	4.5
情報・通信関連費用	89,235	101,859	14.1
不動産関係費	34,562	33,002	△4.5
事業促進費用	7,196	10,052	39.7
その他	125,087	78,230	△37.5
金融費用以外の費用計	575,141	573,769	△0.2
税引前当期純利益	97,000	43,217	△55.4
法人所得税等	41,524	26,081	△37.2
当期純利益	55,476	17,136	△69.1
差引：非支配持分に帰属する当期純利益 (損失)	3,776	△1,331	—
当社株主に帰属する当期純利益	51,700	18,467	△64.3
普通株式1株当たり：			
	(単位：円)		(%)
基本一			
当社株主に帰属する当期純利益	16.76	6.13	△63.4
希薄化後一			
当社株主に帰属する当期純利益	16.25	5.91	△63.6

## (3) 四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2022年3月期 第1-2四半期累計 (2021. 4. 1～ 2021. 9. 30)	2023年3月期 第1-2四半期累計 (2022. 4. 1～ 2022. 9. 30)	対前年同期 比較増減率
当期純利益	55,476	17,136	△69.1
その他の包括利益：			
為替換算調整額：			
為替換算調整額	6,370	213,044	—
繰延税額	△202	△574	—
計	6,168	212,470	—
確定給付年金制度：			
年金債務調整額	680	1,713	151.9
繰延税額	△196	△341	—
計	484	1,372	183.5
自己クレジット調整額：			
自己クレジット調整額	5,956	66,483	—
繰延税額	△2,131	△13,657	—
計	3,825	52,826	—
その他の包括利益合計	10,477	266,668	—
包括利益	65,953	283,804	330.3
差引：非支配持分に帰属する包括利益	4,615	820	△82.2
当社株主に帰属する包括利益	61,338	282,984	361.4

&lt;訂正後&gt;

## 1 事業等のリスク

発行会社が2022年8月15日に関東財務局長に提出した有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」については、当該有価証券報告書の提出日以後、本訂正届出書提出日(2022年11月15日)までの間において生じた変更およびその他の事由はない。

また、当該有価証券報告書中には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本訂正届出書提出日(2022年11月15日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

## 2 有価証券報告書等の提出日以後に生じた重要な事実

該当事項なし。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

## 第2【保証会社以外の会社の情報】

## 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

本外国指標連動証券に係る保証会社である野村ホールディングス株式会社は、継続開示会社である。

## (1)【当該会社が提出した書類】

&lt;訂正前&gt;

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度(第118期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年6月24日 関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 (第119期第1四半期) (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月15日 関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項なし。

【訂正報告書】

該当事項なし。

< 訂正後 >

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 (第118期) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年6月24日 関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 (第119期第2四半期) (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

2022年11月14日 関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項なし。

【訂正報告書】

該当事項なし。